



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東
コード番号 218A URL <https://liberaware.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の業績 (2024年8月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	980	60.8	△1,454	—	△1,321	—	△1,323	—
2024年7月期第3四半期	609	—	△282	—	△260	—	△262	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	△70.22	—
2024年7月期第3四半期	△15.34	—

- (注) 1. 当社は、2023年7月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2024年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2025年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	998	△444	△46.2
2024年7月期	1,517	865	56.7

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 △460百万円 2024年7月期 860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	59.4	△1,799	—	53	—	50	—	2.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期3Q	18,878,600株	2024年7月期	18,836,700株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期3Q	18,852,436株	2024年7月期3Q	17,120,276株

(注) 当社は、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット（以下「ドローン等」という。）やデータ処理・解析技術を活用し、産業インフラの保守・点検領域における安全性・効率性・持続可能性の向上を支援する各種ソリューションを提供しております。中でも、屋内のGPSが届かない「狭くて、暗くて、危険な」特殊環境におけるインフラ・設備点検は、当社の強みを最も発揮できる領域の一つです。自社開発の屋内狭小空間点検ドローン「IBIS（アイビス）」を用いて、人が立ち入ることが困難な空間からデータを取得し、3次元化クラウド「LAPIS（ラピス）」によるデータ処理やAI解析、クラウド管理などのデジタル化まで一気通貫でサービス提供をしております。

当社のソリューションは、老朽化したインフラの増加、人手不足、熟練作業員の高齢化といった喫緊の社会課題に対し、人が入らずに点検できる新たな選択肢を提供するものです。当社のソリューションを広めることで、国内の産業基盤の強化と、当社のミッションでもある「誰もが安全な社会を作る」ことの実現につながると考えております。

さらに、今後は、当社の得意とする屋内の狭小・閉鎖空間を自由に飛行する自律型ドローンの展開、そして、鉄道事業等の保守メンテナンスや建設現場といった人手不足や安全性が課題となっている領域において、特殊環境に特化したドローンソリューションの展開を行うべく、研究開発活動や事業活動を進めてまいります。加えて、同様の課題を抱えるアジアをはじめとした海外市場への展開を通じて、日本発の産業ソリューションを世界へと広げること、当社の重要な使命と捉えております。

当社がソリューションを提供している事業領域は、プラントやインフラメンテナンス・鉄道業界・建設業界等であり、施設・設備の老朽化・人手不足といった共通の課題を持っております。当社の主力製品・サービスであるドローン・デジタルツインは、上述の事業領域における社会課題を解決するソリューションとして期待されており、年々ニーズは高まっています。ドローン市場は2030年に1兆195億円（出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2025」）、DX市場は2030年に2.3兆円（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大する見込みであります。また、ドローン市場においては、2020年9月に、内閣府から関係省庁へ申し合わせがなされており、例えば、国民保護法に定められる生活関連等施設に該当する発電施設・ダム・鉄道施設等に用いられるドローンに関しては、セキュリティが担保されたドローンを調達する方針で、民間企業においても当該方針に追随する動きがあります。加えて、海外においても、米中摩擦に起因し米国において中国製ドローンを排除する動きや、当該動向に追随するオーストラリアやインドなどの潮流もあり、日本産ドローンが国内外問わずプレゼンスを獲得できる環境が整備されつつあります。

さらに、目視点検等アナログな手法の代替手段の一つとして、ドローン等のデバイスやデジタル技術を用いた点検が導入・普及されることを企図し、2023年6月14日に、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が可決され、ドローンによる点検の認知度向上が期待されております。加えて、国土交通省は、2020年3月にBIM/CIM（※1）の活用ガイドラインを発表しBIM/CIMの原則適用を進めており、図面等の管理手法・建設現場の管理・維持管理の在り方の抜本的な変革の流れや、働き方改革関連法案に基づき2024年4月1日から始まった、建設や物流などの適用猶予事業者に対する労働時間規制強化の動きもあります。

このような環境の中、インフラ業界のDXを推進するために、当社は屋内の狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、アナログ手法による設備点検・調査のデジタル化に取り組んでおります。

具体的には、2025年3月にIBIS2の操作性を向上させた「IBIS2-Assist」をリリースしています。このモデルはホバリングアシスト機能を搭載し、狭小空間での安定飛行を実現しているため、操縦者の負担軽減と点検作業の効率化が図れます。また、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故におけるIBIS2の活用実績を踏まえ、下水道インフラの老朽化対策に向け、官公庁や自治体と連携を強化し、同様の事故防止を目的とした下水管等インフラの調査を進めるとともに、万が一事故が発生した場合には迅速に対応できるよう、IBIS2の事前配備にも努めています。

その他の活動としては、主要業界の深掘りによる業界拡張とユースケース増大を企図し、九電ドローンサービス株式会社と九州エリアにおけるドローンによる下水道を中心としたインフラ設備点検の協働、及び持続可能なインフラ維持管理モデルの構築を企図した業務提携などを行いました。

さらに、下記の通り、当第3四半期会計期間においても新たに自治体等との取組み実績が増え、各機関との連携拡大を進めております。

機関・自治体	内容	取り組みの背景
陸上自衛隊	今津駐屯地でのIBIS2公開研修会を開催 訓練場にて操縦体験会を行い、大規模災害に備えて連携を強化	2025年1月に実施した「南海レスキュー訓練」の中で当社IBIS2が、倒壊建物内の偵察や要救助者の捜索に活用できる可能性が高いと評価されたことを受け、災害発生時に自衛隊などの各機関とのスムーズな連携が行われるよう実施が企画されたもの
北九州市	北九州市の港湾栈橋環境において、ドローンによる新たな点検手法の確立を目指し実証実験を実施 栈橋環境に必要な機能を加えた多機能発射台を開発し、そこからIBIS2を離陸させることで、従来の点検と比べて作業時間短縮と安全性の向上を確認	港湾栈橋の点検は、小型ボートや潜水士による目視等で実施がなされているが、時間的制約や空間が狭いことから、作業時間を十分に確保することが困難とされており、新たな点検手法が求められている

そして、成長戦略のうち、前事業年度に採択された内閣府の主導するSBIR制度（※2）に基づく国家プロジェクト3件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・主導先	内容	進捗
「災害時に生き埋めになった生存者を迅速に捜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発」	経済産業省 及び警察庁	災害現場にて生き埋めになった生存者を捜索するドローン技術の開発プロジェクト	警察庁が提供する実験設備にて実証実験が成功し、今後は警察庁と活用可能性について協議を推進中
「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億円	新たな建設現場（土木現場）での実証を開始 ドローン遠隔運行システムと3次元化システムの連携が完了 実証と事業モデル構築を通じ、ソリューションの製品化を進める
「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト 補助金の最大交付額52億円	原理試作機の開発を終え、2025年夏の各システムの連携試験にむけ検証を進めている

また、海外に関する活動としては、2024年11月1日付で韓国に当社の100%子会社であるLiberaware Korea Co., Ltd. を設立しており、屋内ドローン点検市場確立に向けたユースケース創出と認知拡大を進めております。

その他、屋内狭小空間における自律型ドローンをはじめとした次世代IBISや次世代ソフトウェア等のプロダクト開発に係る研究開発活動も順調に進捗いたしました。

以上の活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高980,109千円（前年同期比60.8%増）、営業損失1,454,681千円（前年同期は282,684千円の営業損失）、経常損失1,321,277千円（前年同期は260,604千円の経常損失）、四半期純損失1,323,784千円（前年同期は262,700千円の四半期純損失）となりました。

[用語解説]

※1 BIM/CIM：BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。
CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。

※2 SBIR制度：SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。

なお、当社はインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社の主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
ドローン事業	点検ソリューション	134,307	184,640
	プロダクト提供サービス	277,862	318,462
小計		412,170	503,103
デジタルツイン事業	データ処理・解析サービス	58,103	143,427
	デジタルツインプラットフォーム	19,895	50,982
小計		77,998	194,409
ソリューション開発事業		119,354	282,595
合計		609,522	980,109

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は778,724千円となり、前事業年度末に比べ577,683千円減少いたしました。これは主に売掛金が73,936千円、原材料及び貯蔵品が47,503千円増加したものの、現金及び預金が896,700千円減少したことによるものであります。固定資産は219,584千円となり、前事業年度末に比べ58,600千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が68,630千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、998,308千円となり、前事業年度末に比べ519,083千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,208,158千円となり、前事業年度末に比べ849,085千円増加いたしました。これは主に短期借入金900,000千円、賞与引当金が25,497千円増加したものの、未払費用が28,133千円減少したことによるものであります。固定負債は234,550千円となり、前事業年度末に比べ58,140千円減少いたしました。これは長期借入金58,140千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,442,708千円となり、前事業年度末に比べ790,945千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は△444,399千円となり、前事業年度末に比べ1,310,029千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,361千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が1,323,784千円減少したことによるものであります。なお、欠損填補により資本金452,420千円及び資本準備金686,174千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、自己資本比率は△46.2%（前事業年度末は56.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想については、2025年1月30日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において売上総利益455,922千円を計上したものの、SBIR制度による研究開発費1,395,094千円を計上したことに伴い、四半期純損失が1,323,784千円となりました。その結果、純資産が△444,399千円となり、債務超過となりました。しかしながら、概算払請求の審査中であるSBIR制度の「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」に係る補助金192,865千円及び「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」に係る補助金1,152,130千円の概算払請求承認後に債務超過は解消する見込みであります。よって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、補助金の詳細については、本日公表の「補助金の申請に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,245	164,545
受取手形及び売掛金	140,746	214,683
契約資産	3,726	22,758
商品及び製品	33,166	49,414
仕掛品	13,328	22,756
原材料及び貯蔵品	64,169	111,673
前払金	12,144	17,605
前払費用	26,590	48,501
その他	1,826	127,731
貸倒引当金	△536	△945
流動資産合計	1,356,408	778,724
固定資産		
有形固定資産	112,954	103,406
無形固定資産	5,210	4,728
投資その他の資産	42,818	111,449
固定資産合計	160,983	219,584
資産合計	1,517,392	998,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,452	1,522
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	77,520	77,520
未払金	91,404	96,417
未払費用	81,986	53,852
未払法人税等	13,309	2,429
契約負債	62,605	43,964
賞与引当金	—	25,497
預り金	4,766	6,954
その他	20,027	—
流動負債合計	359,072	1,208,158
固定負債		
長期借入金	292,690	234,550
固定負債合計	292,690	234,550
負債合計	651,762	1,442,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,420	11,361
資本剰余金	1,536,291	851,478
利益剰余金	△1,138,594	△1,323,784
株主資本合計	860,116	△460,943
新株予約権	5,512	16,544
純資産合計	865,629	△444,399
負債純資産合計	1,517,392	998,308

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	609,522	980,109
売上原価	339,871	524,186
売上総利益	269,650	455,922
販売費及び一般管理費	552,335	1,910,604
営業損失(△)	△282,684	△1,454,681
営業外収益		
受取利息	4	503
助成金収入	27,153	—
補助金収入	—	140,090
その他	2,255	767
営業外収益合計	29,413	141,361
営業外費用		
支払利息	4,458	7,008
支払手数料	2,000	—
その他	875	949
営業外費用合計	7,333	7,957
経常損失(△)	△260,604	△1,321,277
税引前四半期純損失(△)	△260,604	△1,321,277
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,507
法人税等合計	2,095	2,507
四半期純損失(△)	△262,700	△1,323,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年12月16日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金が452,420千円、資本準備金が686,174千円それぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加したその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,361千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が11,361千円、資本剰余金が851,478千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	51,058千円	32,124千円